

# 区政のここが聞きたい

## 第2回定例会一般質問(要旨) 6月26日・27日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を  
区議会ホームページで公開しています。



これからの池袋西口は

### 魅力あふれる 「豊島」の創造

●木造密集地域解消政策を受身から自発的挑戦へ

**問** 区独自の木造地域解消政策は、居住環境総合整備事業を進め、道路の拡幅整備等、居住環境の改善と防災性の向上に取り組んでいる。

**答** 杉並区のように「救援センター」に隣接した木造住宅や、避難する際の道路沿いにある個人住宅に、不燃化対策を施せないか。また、実施した場合の費用は。

**答** 杉並区と同様に実施した場合の助成額は約21億円。緊急性の高い地域を実施する等、区の負担が少なく、大きな効果が得られる方策を検討する。

●池袋西口発展に向けてのまちづくり全般の提言

**問** アゼリア通りの駐車帯部分を削り、歩行者スペースを確保、自転車道を整備し、緑地帯の充実を図るべきでは。

**答** 課題は多々あるが、安全に安心して通行できる空間の再整備を緑化の充実と併せて行う等、関係者の意向を尊重しながら検討する。



自民党豊島区議員  
堀 宏道

**問** 地域住民と協議し、幅員が狭い立教通りを一方通行化し、電柱の地中化を図る等できないか。

**答** 周辺の環境が大きく変貌を遂げようとしているこの時期は、検討するには絶好の機会なので、皆さんからのご提案を受け、積極的に取り組んでいきたい。

**問** 区道の管理を地域住民にも参加していただけるよう取り組むべきでは。

**答** 公園ではすでに、地域ボランティアが清掃活動を行っている。このような取組みを道路においても実現できるように池袋西口の地域をモデル地域として、地元の方々に働きかける。

**問** 付加価値の高い池袋西口の創造には、緑が不可欠では。

**答** 緑の造形物を設置する等、緑を増やす工夫に取り組む。

**問** 17号線に池07バス路線導入を。

**答** 現在のアゼリア通りから経路変更することを検討し、国際興業との協議を進め、実現を目指したい。

●池袋シティマラソン実現に向けて

**問** 区民の健康維持、豊島区の観光資源として大会を開いては。

**答** 健康志向の昨今、全国のマラソン大会への参加者は増加している。また、来街者を誘致している事例もあるので、検討していく。

●高齢者福祉施策の今後自治体として取るべき方向性について

**問** 既存のつつじ苑をケア付き

高齢者専用賃貸住宅に転用できないか。

**答** 契約期間満了を迎えるつつじ苑について、新たな手法も視野に入れながら、導入の可能性について検討する。

**問** 在宅での24時間対応の定期巡回・随時訪問サービスを推進できないか。

**答** ご本人の状況にもっとも適した本区ならではの「地域包括

### 区民の生命と 財産を守るために



公明党  
此島 澄子

●あらゆる暴力をなくすために

**問** セーフコミュニティを進める上で、命に関わる児童虐待は重要案件である。本区の実態は。

**答** 23年度の相談・通報件数は43件、うち小学生は183件で全体の41%を占めている。



あらゆる暴力をなくすために

**問** 権利擁護委員の状況や子どもの権利委員会の設置はいつか。

**答** 弁護士と臨床心理士1名ずつ委嘱し、専門的な見地からの助言や、相談できる体制を整えている。子どもの権利委員会は、26年度までに設置する計画。

**問** 虐待をなくした国スウェーデンのように、大人の意識改革なくして解決の道はない。あ

ケアシステム」の実現に向け、取り組んでいく。

**問** 小規模多機能の施設等を誘導するための補助制度等を考えれば、補助の財源として、ワンルームマンション税の税率を上乗せし、上乗せ部分を福祉施設建設の財源に充てるのは可能か。

**答** 財源に充てることは可能だが、緊急性・必要性を総合的に判断し有効に税を活用していく。

ゆる暴力を根絶する宣言」と運動論として、継続的な取組みを。

**答** より具体的な暴力根絶の宣言で、区の強いメッセージを伝え意識改革の運動を展開したい。

●学校給食の向上に向けて

**問** 東京都学校給食会からの食材の購入を見直してはどうか。

**答** 食の安全性や鮮度、価格にも十分考慮し、調達先を選定するよう指導する。

**問** 学校の負担軽減のため給食費の契約化・公会計化へ対応は。

**答** 契約化は喫緊の課題で検討し、公会計化は国や他自治体の動向を注視して研究していく。

**問** 給食の一定期間、牛乳をR1ヨーグルトにして、効果のあるインフルエンザ対策をしては。

**答** 多様な活用で検討したい。

**問** 発芽玄米は脳神経の活性化、内臓機能の強化、体内の毒物・老廃物を外に出す完全食品であり、給食活用で体質改善策を。多種多様な米飯給食を実施し家庭への働きかけにも努める。

●健康施策

**問** がん検診受診率向上のため、コール・リコール(受診確認・再勧奨)の取組みを。

**答** 全がん検診導入を検討する。

**問** 小児がん対策の取組みは。

**答** 拠点病院とのあり方、情報提供や相談体制の整備に努める。

**問** 切らずに働きながら治せる先進医療は高額で自費負担が大きい。「がん先進医療ローン」の利子補給制度を実施されたい。

**答** 一人でも多くの区民が、先進医療を受けられるよう利子補給制度の実施を検討する。

**問** 妊娠しても赤ちゃんが育たない不育症患者に、検査と治療で治せることについて、周知と相談体制の整備を。

**答** ホームページ等に治療に関する情報を掲載し周知を図るとともに、保健師による相談受付や、専門機関への紹介を行う。

●防災対策

**問** 家具転倒防止器具設置事業は、予定を上回る申込みで予約待ちの状況。今後の展開は。

**答** 補正予算で対応し、今後の申込み状況を見極め、自力設置が困難な方への支援として継続する実施方法の見直しも必要。

**問** 木造住宅耐震助成の申請が大幅に増加しているが、その傾向と診断済みの状況は。

**答** 23年度末までに32件の申請に加え、この2カ月間で30件の申請があり、今後も増加傾向にある。

**問** 旧耐震基準の分譲マンションの8割が、耐震診断未実施という都の調査結果があるが、区民の命と財産を守るための改修工事は極めて重要である。今後の取組みについて伺う。

**答** 分譲マンションの管理組合が主体的に耐震化へ取り組めるよう条例の制定を検討し、耐震化への取組みを加速させたい。

区民の声を聴き、住みつけられる区政に



日本共産党 小林 ひろみ

●防災・震災対策について

問 区は、区民に対して安全な建物を利用させる責任がある。耐震性に問題のある施設を、区民に使用してきたことについて区の責任を問う。

答 国の方針に則り対策を進めてきた。区民センターの早期の耐震補強、保育園の耐震性確保を。高松第一保育園は耐震スリット工事を実施。区民センターは、来年度には耐震化や施設存廃の方向性を固める。



豊島区民センター

問 区民センターの早期の耐震補強、保育園の耐震性確保を。高松第一保育園は耐震スリット工事を実施。区民センターは、来年度には耐震化や施設存廃の方向性を固める。

問 区営住宅建設は考えてない。補助73号、82号、172号などの計画地の住民は全く知らされていない。地域住民の合意なくして強行することは許されない。都に対し、このプロジェクト撤回を申し入れよ。

問 撤回を申し入れる気はない。器具設置などの補助、予算額を大幅に超えることが予想される木造住宅耐震関係予算の増額と要件緩和をせよ。

問 補正予算等も含めて対応。要件は現段階で見直す考えはないが、運用は柔軟な対応を行う。学校及び保育園の給食食材の放射線量測定をやるべき。

問 現時点では必要性はない。都に都立学校での放射線量測定と除染を求めよ。都が実施しなければ区が対策をとるべき。都が判断すべき。

問 西部地域複合施設について丸いデザインの建物は、コスト削減が図れる。

問 10年プロジェクトは2020年までに特定の都市計画道路を100%整備するという。しかし都は総事業費も特別な支援策もいまだ示さず、従前居住者対策として都営住宅を建設するつもりもない。住民を追い出さずに済むよう区営住宅を作るべき。

問 旧千川小体育館は、今後、地域住民と検討する。旧第十中跡地は使用中とする。旧第十中跡地は使用中とする。

問 公契約と入札制度について近年、委託企業間の価格競争が激化し、落札額の低下が進み、過当競争によるサービスの

次世代へ受け継がれる、光ある豊島区のために



自治みらい 永野 裕子

ストが高くつく、無駄が多い、維持管理経費がかかるなど問題があり、区民からも疑問の声があがっている。

問 曲線は周囲への圧迫感を軽減する。コスト面も予算の範囲に収めていく。

問 このこの体育館では地域住民等の協力で区民や子どもたちの開放事業が行われてきた。工事中に事務所として使うのはやめ、引き続き利用できるようにせよ。

問 開放事業は一時的に停止せざるを得ない。44億5千万円の事業費がかかる。千早地域文化創造館、図書館を売却し、さらに20億円も借入する資金計画である。区有地の売却はやめよ。また、改めて区民の声を聴き設計変更も含め検討し直すべき。

問 最優先で整備を進める。安心して医療が受けられるようにするために、区がやるべきことについて国民健康保険料の算定を「旧ただし書方式」にした際、実施してきた保険料軽減のための経過措置を継続すべき。

問 区長会で慎重な議論がされること認識。低所得者や非課税者の方々に対し、何らかの措置をすべきと考えている。緑内障や加齢黄斑変性症などの早期発見のため、あらたに眼科検診を実施すべき。

問 実施の必要性について慎重に判断していく。

問 予防医療策について子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種に伴う財政需要は。試算では1億8千万円程度。定期接種拡大で効率的で適正な接種費用の設定が必要では。

問 東京都・特別区・東京都医師会連絡協議会において検討。ワクチン未接種者の状況及び接種漏れ者への対応は。麻しん風しんの予防接種は、接種率が低い。昨年7月から接種漏れ者の任意接種全額助

成を18歳未満まで拡大している。感染予防の啓発対策は。ホームページでの周知、母子手帳交付や乳児健診の際に接種勧奨の案内をしている。

問 任意接種で、助成対象になっていないロタウイルス及びB型肝炎ワクチンへの対応は。

問 財政状況を踏まえ検討する。BCGを3・4か月健診時の接種ではなく、医療機関への委託による個別接種としては。

問 接種しやすい体制を目指す。予防接種ガイドラインで皮下接種候補場所に大腿部が入ったことを適切に医師に啓発を。

問 医師会と連携して進める。海外渡航時のトラベルワクチン接種の啓発は。ホームページによる周知をするなど適切に対応している。

問 区民が主体的に取組みを進められるよう支援を検討する。学校給食の公会計化について学校給食費は私費会計として処理を行い、債権回収の根拠となる規定の未整備等が課題。取扱いルールとチェック機能が明確な体制作りが必要では。

問 本年度「豊島区学校徴収金事務取扱要綱」を策定し、指導する。

問 ョップでの購入を実施すべきなどの意見があった。委員会での検討結果と、その検討結果に基づく改善行動により生まれた成果は。

問 コピー機の賃借については、各課毎の契約を一括契約に変える事により、前年度より約1割、およそ650万円縮減を図れた。

●行政におけるペーパーレス化



予防接種医療

豊島区政のさらなるスリム化を目指して



みんな無所属刷新の会 古堺 稔人

予防接種行政前進の考えは。区民が適切な予防接種が受けられるよう取組みを進める。

問 受動喫煙防止の強化策は。今後具体的な対応を検討。屋内外を問わない受動喫煙防止策の推進については。

問 受動喫煙発生の実態に応じた防止対策をより強化する。廃蛍光管リサイクルの業者選定過程で、輸送コスト等の検証をどう行ったのか。

問 業者選定では処理施設を視察し、確実に「水銀処理」を行う処理体制を持っていることをコスト面と合わせて重視した。本格的に屋上菜園事業を検討するのはどうか。

問 区民が主体的に取組みを進められるよう支援を検討する。学校給食の公会計化について学校給食費は私費会計として処理を行い、債権回収の根拠となる規定の未整備等が課題。取扱いルールとチェック機能が明確な体制作りが必要では。

問 本年度「豊島区学校徴収金事務取扱要綱」を策定し、指導する。

問 ョップでの購入を実施すべきなどの意見があった。委員会での検討結果と、その検討結果に基づく改善行動により生まれた成果は。

問 コピー機の賃借については、各課毎の契約を一括契約に変える事により、前年度より約1割、およそ650万円縮減を図れた。

●行政におけるペーパーレス化

●行政におけるペーパーレス化

の推進について

問 ペーパーレス化を推進する上での課題点は。

答 セキュリティ等の問題で庁内LANが無線対応していない



ペーパーレス化の推進

明るく活気のある街づくり

●今後の財政運営について

問 今後も民間の景気や個人所得の状況を考えると、歳入の伸びの期待は厳しいと思われ、歳出の削減も限りがあると考えるが。

答 既に、全事業の「総点検」を全庁あげて開始している。

問 今後の財政状況をどのように捉え、安定かつ健全な財政基盤をどのように構築するのか。

答 今般の全面的な事業の総点検を、徹底して行う中で、第二の「構造改革」を果たす。

●政策評価について

問 政策評価委員会の現在の活動状況は。

答 今後討議する事項や行政評価の対象等について様々な意見をちようだいでいる。

問 政策評価委員会を通じた行政評価は、どのような内容で行うのか。

答 「公開事業評価」を実施する。

●生活保護について

ので、パソコンが使えない場所が限られる、タブレット端末に対応できない。複合機が統一されていないため、機能の活用が進まないなどの問題がある。

●新庁舎における議会関係施設について

問 委員会室等の削減や配置変更により、多目的に利用可能なスペースが創出可能だが。

答 区議会関係施設については、新庁舎議会施設検討会で様々な検討がされているので、その結果を踏まえ対応する。



自民党豊島区議員 河原 弘明

問 区的生活保護についての現状は。

答 23年度は対前年度比2%の増と増加傾向にはあるものの、その割合は大幅に鈍化してきている。

問 生活保護受給者の自立に向けて稼働年齢層についての対応は。

答 本年度はハローワークの生活保護専任の支援員が生活福祉課、西部生活福祉課を巡回相談する予定になっている。

●トキワ荘の新たな展開について

問 地元協議会から「トキワ荘通りお休み処」設置の要望書を区に提出予定になっているが。

答 地域の要望にこたえられるよう積極的に検討を進める。

問 「ふるさと納税寄附方式」によるマンガ関係事業への寄附金の活用については。

答 他の自治体の状況も参考に、実施に向け検討する。

●教育について

問 児童・生徒の携帯電話の使用について、どのような指導をしているのか。

答 校内への携帯電話持込みは禁止している。



携帯電話の使用について

問 知・徳・体各分野のバランスとその実績は。

支え合いの輪を広げる街・豊島

●防災・減災対策について

問 地域防災組織や救援センターについてどれほどの区民が認知、理解しているのか。区の認識は。

答 認知度が十分とは言えず、周知徹底を図る必要がある。

問 災害時に防災組織が機能するためには。

答 町会ごとに本部を設置し、状況調査、安否確認、初期消火の訓練に力を入れている。

問 災害時に避難所運営を円滑に行うために、宿泊訓練等も実施しながら、救援センター内の役割分担の重要性を区民に訴えていくべきでは。

答 大きな意義があると考えており、実現に向け努力していく。

問 救援センター内の安全対策は。

答 今後、教育委員会との連携も深め、効率的な点検を行う。

問 停電の長期化に備え、救援

答 教育ビジョンに掲げた事業のうち95%の事業に着手し成果をあげている。

●職員の育成について

問 メリハリのある信賞必罰についての考えは。

答 人知れず努力を重ねている職員や職場を顕彰するなどメリハリのある信賞必罰を旨に臨む。

●今夏の節電対策について

問 今夏の節電に向けてどのような取り組みをするのか。

答 区民に対しては、無理のない節電を広報紙やパンフレット等で呼びかけている。



公明党 島村 高彦

センター内の非常用電源の導入が必要と考える。

答 導入済のところもあり、計画的に順次、拡大していく。

問 飲料水、生活用水確保のため、未使用井戸の復旧を検討すべき。また、防災井戸未整備の救援センターの整備方針は。

答 必要性を含め慎重に検討する。



防災井戸(西巣鴨小学校)

問 緊急時の避難先である、広域避難場所の整備も行うべき。

答 染井霊園の広場の整備が、避難生活にも有効と考える。

問 災害時、近接区との連携や

情報共有が必要である。

答 特別区間で、避難場所の協働運営等の実施細目を定めている。

問 現役世代が多い帰宅困難者が、災害時に災害対策要員となるよう、集合住宅居住者の共助意識を向上させる取組みを行い、区内事業者に対し、防災組織への参加・協力を呼びかけるべき。

答 マンション住民による、防災活動の活発化を推進する。また、事業者が地域防災活動に協力できるよう呼びかけていく。

問 災害情報を適切に提供するために、以前提案した防災メールをもっと有効に活用すべき。

答 発信頻度のむらを反省し改め、情報発信の徹底を図る。

問 災害要援護者を適切に救助するために、条例化に取り組みすべき。

答 広く地域の力を結集する仕組みを編み出していく。

問 地域の要援護者避難支援をさらに推進すべき。取り組み状況を

答 計画を見直す必要はない。認証保育所等の利用者負担について、認可保育所の保育料と同じになるよう、その差額の補助を早急に実施すべき。

問 現行の補助水準を維持する際、150人受け入れ可能な大規模保育所を民設民営で建設するとして、園庭が狭くなるなど保育環境が後退する。保育所の民営化は止めるべき。

答 引き続き遂行する。子育て世代の負担は限界。

子どもから高齢者まで安心して暮らせる区政へ

●消費税増税について

問 消費税増税は商店街、区民の暮らしに深刻な影響を及ぼす。前回の増税の時には、当時の区長は反対を表明した。今度も反対を表明すべき。

答 反対の意思を表明することは考えていない。

●保育園の待機児童解消策について

問 待機児童解消のためには、需要に見合った認可保育所の増設が必要。ただちに認可保育所中心の保育計画に見直すべき。

答 子育て世代の負担は限界。



日本共産党 儀武 和久

問 計画を見直す必要はない。

問 認証保育所等の利用者負担について、認可保育所の保育料と同じになるよう、その差額の補助を早急に実施すべき。

問 現行の補助水準を維持する際、150人受け入れ可能な大規模保育所を民設民営で建設するとして、園庭が狭くなるなど保育環境が後退する。保育所の民営化は止めるべき。

答 引き続き遂行する。

問 子育て世代の負担は限界。

答 子育て世代の負担は限界。

